

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082317	茨城県	桜川市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			97.0%
本庁舎の夜間警備			85.1%
案内・受付			31.3%
電話交換			43.3%
公用車運転			79.1%
し尿収集			68.7%
一般ごみ収集			83.6%
学校給食(調理)			59.7%
学校給食(運搬)			80.6%
学校用務員事務	○	学校用務員については行(二)の職員を配置してきたが、退職者は臨時職員で対応している。	23.9%
水道メーター検針			97.0%
道路維持補修・清掃等			92.5%
ホームヘルパー派遣			68.7%
在宅配食サービス			85.1%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%
ホームページ作成・運営			77.6%
調査・集計			79.1%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	導入前の経費負担が大きい。	2	体育館を中心にテニスコート、サッカー場、野球場等を一体的に併設しているため、課を常駐させて、施設予約、料金回収、施設管理等を一連して実施している。
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	導入前の経費負担が大きい。	3	体育館を中心にテニスコート、サッカー場、野球場等を一体的に併設しているため、課を常駐させて、施設予約、料金回収、施設管理等を一連して実施している。
プール	1	0	0.0%	導入前の経費負担が大きい。	1	体育館を中心にテニスコート、サッカー場、野球場、プール等を一体的に併設しているため、課を常駐させて、施設予約、料金回収、施設管理等を一連して実施している。
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	
キャンプ場等	2	0	0.0%	維持管理経費の確保が考えられる。	1	施設の老朽化に伴い、1施設は利用目的変更で検討中、1施設については利用率も高く、利用者への対応もためため常駐としている。
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	17	0	0.0%	導入することによってコスト増が見込まれる。	0	
駐車場	5	0	0.0%	料金設定も未だ検討中である。	0	
大規模公園、斎場等	0	0			0	
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく応募が見込めない。	1	同一敷地内に公民館、歴史館が併設されていることで、少人数で運営管理を行うことができる。
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	規模が小さく応募が見込めない。	0	
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入前の経費負担が大きい。	5	施設の老朽化が激しく将来的には施設の統合を検討している。新しい施設は地域コミュニティの中心施設でもあり、現状のまま運営で管理していく予定。
文化会館	0	0			0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	4	2	50.0%	職員の維持管理で足りていないため。	0	
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	子どもを預かる施設であり運営で考えられている。	11	学童クラブについては、子供を預かる施設であり、一般職非常勤職員で運営しており、現状のままである予定。

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
○		○	

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	実施率	委託率
○		23.9%	4.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

対象業務

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
○		22.4%	35.8%

BPRの手法を用いた業務分析

検討中	未実施	検討状況	実施しない理由
○			

実施率(類似団体)

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
○		99.2%	95.0%

策定予定時期

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
○		10.4%	15.0%

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
○		平成29年度

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。